

議会だより

2017.5

No. 49

ピッカピカの園に 輝く笑顔



4月新築の愛東あいあい幼稚園に
入園したお友達

Contents

平成29年度予算 2

代表質問 4

一般質問 10

市民と議会の意見交換会 ... 16

一般会計予算499億円 皆さんの税金の使い道が決まりました

| | | |
|------------|------------------|------------------------|
| 一般会計 | | 499億円 |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計(事業勘定) | 131億 6,700万円 |
| | 国民健康保険特別会計(施設勘定) | 11億 2,900万円 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 10億 6,000万円 |
| | 介護保険特別会計 | 86億 8,900万円 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 13億 7,000万円 |
| | 公設地方卸売市場特別会計 | 4,320万円 |
| 企業会計 | 水道事業会計 | 31億 7,179万円 |
| | 下水道事業会計 | 51億 1,558万 8千円 |
| | 病院事業会計 | 4億 3,954万円 |
| 総 額 | | 840億 8,511万 8千円 |

当市の将来都市像である「うるおいとにぎわいのまち東近江市～鈴鹿から琵琶湖の恵みを生かし人が輝くまちづくり～」の実現に向け、過去2番目の大規模な予算が提案されました。議会では各委員会で審議を行い、すべての予算案を原案のとおり可決しました。その中から、事業の一部を紹介します。

民生費
184億4,992万円

学童保育所施設整備及び運営事業 4億2,117万円
保育士確保事業 374万円
病児保育室の増設 2,335万円

総務費
52億5,917万円

中心市街地の活性化事業 1億3,209万円
空家等対策事業 2,870万円
定住移住推進 9,256万円
バス・鉄道路線維持費 2億744万円

教育費
53億3,018万円

小・中学校施設整備 13億8,538万円
小・中外国語教育の充実 7,148万円
社会体育施設改修工事 7,570万円

衛生費
46億2,262万円

介護予防・日常生活支援総合事業 2,018万円
新生児聴覚検査費用助成事業 220万円
歯科保健事業 559万円
保健センター整備工事 2億1,600万円

消防費
17億5,771万円

消防自動車購入・消防施設整備事業 2,750万円
防災情報告知放送システム整備事業 1億2,454万円
東近江行政組合常備消防負担金 14億1,067万円

商工費
5億8,159万円

観光費 6,699万円
地域おこし協力隊委託料 800万円
企業立地促進対策事業 1億2,691万円

土木費
41億7,213万円

道路整備事業 14億6,324万円
市営新大森団地改築工事 1億8,502万円
河川改良事業 1,340万円

その他

労働費 9,874万円
議会費 2億7,771万円
公債費 62億7,139万円
諸支出金 4億3,917万円
予備費 5,000万円

農林水産業費
25億8,965万円

水田野菜等振興事業 3,000万円
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業 3億370万円
有害鳥獣対策 5,273万円

平成29年度当初予算の討論

反対討論

田郷 正議員

29年度予算案は、2月の市長選挙を控えて、骨格予算とすべきであるものが、市長の想いを全て組み込んだ政策予算となった。

市長選の無投票が予想されていたとしても、謙虚な姿勢で骨格予算とすべきもので、市長のおごり、「傲慢な政治姿勢」の表れに他ならない。当初予算は499億円と大型で、市債残高は596億円となり、市民1人当たりの借金残高は51万8千円にもなる。一方、積立基金は224億5千万円にまで減少している。

借金による中心市街地活性化計画や市街地の道路工事などの街路事業は見直し、また、駅前ホテル等体力のある大企業や富裕層の応援はやめ、待機児童解消や農業の担い手支援等、市民生活を支え、基幹産業である農業の発展に力を注ぐ予算とすべきと考え、反対。

賛成討論

周防 清二議員

29年度予算案は厳しい財政状況ではあるが、「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第2次東近江市総合計画」の各施策を実現すべく

- ・ 中心市街地の活性化
- ・ 観光戦略
- ・ 定住移住の推進
- ・ 子育て支援
- ・ 都市基盤の整備

に対し、重点化を図っている。東近江市が持つ地域資源を最大限活用し、市の魅力を高め、住み続けたい、住んでみたいと思ってもらえるまちづくりを進めることで、人口減少社会に歯止めをかけるという政策の意図が見える予算案である。

また、小椋市政の1期4年間の実績をベースに、創生総合戦略をさらに深化させていく予算であると確信し、本案に賛成。

代表質問

3月9日に5会派が代表質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

子育て・教育面については、幼児施設の新設・改修はもろんのこと、見守りおむつ宅配事業を実施するとともに福祉医療費助成の対象を中学生まで広げるなど、充実を図りました。観光面では、五個荘金堂と伊庭の水辺環境の日本遺産認定や地方創生の交付金を活用し、いなべ市等との広域連携も図りながら、点の観光から線の観光へとストーリー性のある観光事業への取り組みを進めています。医療の面では、能登川病院に指定管理者制度を導入したことにより、懸案であった救急医療や小児医療の充実に大きく貢献できるようになり、東近江総合医療センターの整備や蒲生医療センターの有床診療所化と併せ、公立3病院の再編に大きな成果があったと考えています。農業では、担い手育成として認定農業者の育成や集落営農団体の法人化にも力を入れ、都市基盤整備では、近江鉄道浜野踏切の拡幅工事や垣見隧道をはじめとする能登川駅周辺の道路整備などに取り組むことができました。



県下一を誇る穀倉地帯

創生総合戦略のさらなる具体化を

2期目においては、さらに市民の声に耳を傾ける姿勢を大切に、当市の将来都市像として掲げる「うるおいとにぎわいのまち東近江市」の実現に向け、確かな一歩を踏み出し、地方創生をさらに深化させたいと考えています。特に、中心市街地のにぎわいの創出、観光戦略や定住移住の推進、子育て支援、都市基盤の整備を重点に据える考えです。



東近江市民クラブ

市木 徹



2期目の事業推進に期待

Q 小掠市長は2期目を迎え、今議会の開会口冒頭に所信表明され、

- ・ 中心市街地の活性化
 - ・ 観光戦略の実践
 - ・ 定住・移住の推進
 - ・ 子育てしやすいまち
- 大きく4点を目標とされた。1期4年を総括し、2期目の事業評価目標を示して説明を求める。

A 3つの理念と5つの基本政策に取り組んだ1期目の4年間は、「歴史と文化と伝統を大切にしたい」という一心で市政運営に邁進してきました。まず、1市6町が合併し鈴鹿から琵琶湖までがひとつの市域となったことから、そのスケールメリットを生かした鈴鹿10座の選定や愛知川を活用した森里川湖づくり事業への取り組みを

具体的には、11万5千人の都市にふさわしい都市基盤を整えるためにも主要幹線道路の整備を進め、八日市駅周辺整備をはじめとする中心市街地の活性化と支所周辺を中心とした拠点の形成に重点を置き、自己完結能力を備えたまちづくりを進めていきたいと考えています。さらに、人口減少に対応するための定住移住を誘導する住宅取得支援や、働く場の確保のための企業誘致、若い人たちに子育てしやすいまちを実感してもらえるような施設の整備、経済的負担の軽減などを推進します。

観光振興では、当市の自然、歴史、文化、伝統を最大限に生かした知名度アップに取り組むたいと考えています。農業振興では、いわゆる「農業の30年問題」に対応するためにも農業経営の安定化を図り、地域が一体となって生産から流通までを行う仕組みづくりにも取り組めます。



ロケ地にも使われる日本遺産に認定されたまちなみ

始めたところです。市のにぎわい創出の一環として、八日市駅前の空き地にホテルを誘致したほか、駅前グリーンロードに新店舗を相次いで開業していただき、中心市街地活性化の機運の高まりも出てきたのではないかと感じているところです。さらに、企業誘致・雇用の拡大策として、奨励金対象事業の拡充や雇用が生まれるような仕組みも作りました。

事業評価の数値目標は適正か

市民が期待する事業評価目標については、まち・ひと・しごと創生総合戦略を中心とする活性化の計画において、種々の施策に事業評価の数値目標を掲げて事業に取り組んでいるところです。人口減少が進む中、2040年の人口を10万人とする目標は、東近江市が選ばれ、選り続けていただくことで達成できる評価指標だと考えています。



活気が出てきた八日市駅前



太陽クラブ

杉田 米男



どうなる
財政運営の見通しは

一般的に自治体のエンゲル係数と言われる東近江市の経常収支比率は29年度では92.5%、合併特例の終了する32年度での財政推計による経常収支比率は100%近くになる。

このまま財政の硬直化が進むと、新たな財政支出はできなくなり赤字が膨らむ可能性が考えられるが、今後の財政運営は。

28年度公表の財政推計では、32年度における経常収支比率は99.2%と財政運営上厳しい数値となっています。

その主な要因は、歳入では、合併特例の段階的縮減による普通交付税の減少が挙げられます。

一方、歳出では、高齢化に伴う医療・介護費や少子化対策等による社会保障費の伸び、合併特例事業債等の公債費の伸び等が挙げられます。

財政は、現状のまま推移した

場合は厳しい状況になると予測されますので、今後の財政運営については、既存事業の効果の検証による見直しをさらに強化し、歳出の総枠抑制に努めることが重要であると考えています。

また、企業誘致や定住移住の促進等、歳入増加に努めるとともに、各事業の推進においては、国・県等のより有利な支援が得られるよう最大限の努力を払い、財政の健全化に努めます。



待たれる学校整備 厳しい財政運営

未整備はあと4校

市立の小中学校は31校あり、学校施設整備計画に基づき老朽化した校舎は建て替え、未耐震の学校は耐震改修を最優先で進めてきた。

その影響で、建築後25年を経過した施設は大規模改修を基本に進めるとの計画がありながら先送りされ、建築後35年から40年経過している学校があと4校ある。

これらの学校では屋根・外壁や校舎内のいたる所で老朽化が進んでいるが、改修基準と今後の改修計画は。

改修基準については、学校規模や建物の構造、立地条件、使用状況など施設の老朽化に影響を及ぼす要因が様々であることから、明確な基準はありません。

なお、児童・生徒の良好な衛生環境を確保するため、トイレ改修は優先的、重点的に行っています。

施設の改修計画については、現在、策定中の公共施設等総合

管理計画との整合を図りながら、建築年度だけで判断することなく、校舎などの老朽化の現状を個々に確認し、国の補助金を活用して改修していきます。

観光施策の推進に期待

新たな部署である「商工観光部」の業務内容と業務範囲は。

商工観光部は商工労政課、企業立地推進課、観光物産課の3課となります。

今まで企画部にあった企業立地推進課を商工観光部に移すことで、商工労政課とともに、既存企業との連携強化とさらなる企業誘致による雇用の創出など、商工業の振興がより図れるものと考えています。

待機児童解消に向けて

市立の幼稚園・保育園は、単独の幼稚園での存続や、認定こども園に移行する等、市内全園の整備が進められてきた。

残すは、方向性が示されていない能登川ひばり保育園のみとなったが、整備計画は。



移転検討がされている保育園

能登川地区では、近年、想定以上に入所希望者が増加しており、能登川ひばり保育園の整備だけでは、2・3号認定児の入園は困難な状況にあります。

そのため、まずは、能登川第一幼稚園の認定こども園化等を計画し、能登川地区の待機児童解消を図りたいと考えています。

能登川ひばり保育園は、敷地が狭小であることや、交通利便性等を考慮し、今後、別の敷地での民間運営による保育所として移行する方向で、早急に整備したいと考えています。

自転車健康増進を

県は、体力保持や健康寿命の延伸やヒワイチなどの観光策で自転車利用を進めているが、市の考えは。

また、他市では道路の植栽を無くして自転車道整備を進めているが、当市の取り組みは。

観光客だけでなく市民にも利用してもらええるモデルコースを設定していくことは、市民の健康増進や体力向上につながっていくものと考えています。

道路の植栽帯は市街地において、うるおいのある空間形成には重要であり、樹木の剪定を含め適切な道路の維持管理に努めています。自転車の交通量や移動の円滑性から、必要な場合には植栽帯を撤去し、歩道を自転車通行可能としている路線もあります。

今後必要に応じて適切に判断していきます。



市政会

西澤 善三



他市では自転車道が整備され始めた

※ヒワイチとは、主に自転車で琵琶湖を一周すること。

まだまだある地域の魅力

市では観光戦略を策定中であるが、

①井伊直弼公の調度品がある(財) 近江商人郷土館や、昔の農作業

などを体験できる歴史民俗資料館を子ども達の体験学習や観光施策に活用できないか。

②中心市街地での催しには車で

の来場者が多く、駐車場の整備が必要では。

③地区イベントでのボランティアに対して、市の損害賠償保険の適用は。

④多くの農産物の直売所があるが、施設での来場者増加策と支援策は。

①観光には歴史を伝える事も重要で、近江商人郷土館と市内の博物館との連携を検討します。小学生には、昔の暮らしや農作業体験等を実施しています。

②中心市街地でのイベント集客をまかなえる駐車場の整備は不可能であり、催しへの参加は公共交通機関の利用の啓発を行っています。

③賠償保険を適用できるのは、市の主催や共催をする催しとなっています。

④28年度から直売所活性化事業補助金とアグリフードビジネス推進講座により、直売所の活性化に向けた事業を行っています。



日本共産党議員団

田郷 正



貧困拡大への対策は

Q アベノミクスで大企業の内部留保は過去最大となったが、給与への反映はなく、個人消費は16カ月連続マイナスである。失業、リストラ、病气、親や家族の介護などで職を失えば、誰もが貧困に陥ってしまう社会になっている。

A 市長は、「安心して子どもを産み、育て、住み続けていただくために、子育て世代の経済的負担の軽減にも取り組んでいく」としているが、
 ①「はく奪指標」を元にした子どもの貧困実態調査の実施は。
 ②就学援助費単価の引き上げと支給時期を早めるべきでは。
 ③低所得、ひとり親家庭等の保育料や給食費を無料化については。
 ④保育園待機児童ゼロ対策は。
A ①この指標による調査の有効性について、他市の動向を見ながら研究します。



笑顔を守りたい 貧困のない世界

②国の制度に準拠して対応します。時期については国や他市の動向を注視して対応します。
 ③29年度から非課税世帯の第2子の保育料も無償にします。子育て支援を目的とした給食費の無料化は考えていません。
 ④公立、私立保育園の認定ごども園化や民間の小規模保育所誘致で、3歳未満児の待機児童解消に努めていきます。

※「はく奪指標」とは、貧困を測定する指標の一つで、一定水準の生活に必要な物品の充足度を指標化したもの。

総合計画に異議あり

Q 総合計画をはじめとする様々な計画策定について、
 ①経費はいくらか。
 ②市民参加の方法は。
 ③中心市街地活性化より周辺部の活性化が必要では。

A ①28年度に完了する計画のうち、コンサルタントに委託したものは13件1億2483万円で、印刷費などを含めると1億3989万円で。
 ②パブリックコメントや市民委員会の設置、市民アンケートの実施、各種団体との意見交換会、ヒアリングなどを通して、意見を聞く取り組みを行っています。
 ③中心部に一定の都市機能を充実させ、中心部を核に各地域をつなぐ取り組みを進めることにより、全市でのにぎわい創出につながると考えています。



農業への支援強化を

Q 認定農業者も集落営農組織も後継者の見通しが持てない危惧的状况であるが、
 ①後継者確保の具体策は。
 ②雪害への支援を。
A ①集落営農リーダーや農業機械オペレーター育成の補助をしています。
 ②農業共済制度もありますが、県が新たな園芸作物用ハウス整備の支援事業を緊急に実施されます。



公明党

村田 せつ子



地方創生の本格的事業展開へ

Q 地方創生推進交付金を活用した当市の取り組みは。

A この交付金を活用し、当市単独で「多様性のある森里川湖のつながりを生かした森おこしプロジェクト」を、県と県内6市が連携して「ビワイチ推進プロジェクト」に取り組んでいきます。
 森おこしプロジェクトでは、鈴鹿10座を活用した観光事業、森林資源を活用した新たな木の産業の創出、木地師ネットワークの再構築による交流人口の増加を目指します。

Q 国の「総合戦略」2016改訂版に関連する取り組みは。

A 「地方に仕事をつくり安心して働けるようにする」については、企業立地に向けた支援を行い企業の求める人材を確保するため、無料職業紹介事業を

実施し、U・I・Jターン、定住促進、産業・起業支援、就業困難者支援、若者就労支援、女性の就業率向上など、人材育成や雇用対策を進めていきます。
 「地方への新しい人の流れを作る」については、当市の豊かな自然や奥深い歴史文化など魅力ある地域資源を磨き、つなぎ、情報発信を戦略的に進めます。

また、中心市街地拠点施設整備をはじめ、空き店舗対策や商店街の再生に取り組んでいきます。
 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、若者の就労支援や結婚支援をはじめ、社会全体で切れ目のない支援体制の充実に努めます。

一方、多様化する保育ニーズに応える幼児施設の充実や、保育士確保に取り組み、待機児童解消に努力しています。

定時運行への転換を

Q 高齢化が進む中、コミュニティ交通の利便性の向上を。

A 計画期間の5年間で、ちよこつとタクシーを順次見直し、定時運行のちよこつとバスへの転換を実施していくため、実証運行や動態調査などを行います。
 なお、29年度は湖東西線と永源寺地区の甲津畑線において、ちよこつとタクシーからちよこつとバスに変更するための実証運行をします。



市民健康講座が開催されました!

議員提案による「東近江市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例」の制定を記念して、(一社)湖東歯科医師会が2月12日に市民健康講座を開催されました。多くの市民が参加され、健康に関する関心が高いことを実感しました。

29年度は、歯科保健事業をはじめ健康増進に関する事業が拡充されるなど、議会としても新たな一歩を踏み出せました。今後も引き続き、市民福祉のさらなる向上を目指し、研究を進め、新たな政策提案に取り組みます。



東近江市民クラブ

西澤 由男



Q 健全な森づくりとして、
①奥山の景観保全と災害抑止の観点からも体系的な森林整備計画が必要では。

②里山の現状と今後の計画は。

A ①土砂災害に対して、山腹工事や床固工事を計画的に進めています。

あわせて、林野のゾーン分けを行った上で、山主の合意形成を図り、施業地の集積化を促進し、森林の多面的機能の回復と再生に努めます。

また、森林整備計画に基づき、森林資源の付加価値向上のため、国や県の補助造林事業を利用して間伐や植林を進めています。

さらに、29年度から持続的な施業体制づくりのため、山主や林業従事希望者を対象に森の専門家養成塾を開催する予定です。

②19年度から32地区81ha実施、29年度は3地区12haの予定です。憩いの場の創出、人と獣の棲み分け、資源活用のためさらに普及啓発に努めます。

Q 河辺いきものの森への薪ボイラー導入の理由と将来計画は。

A 薪で冷暖房ができるという環境学習効果を狙っています。

今後は、間伐材などの活用拡大も含めて検証していきます。

太陽クラブ

北浦 義一



Q 都市計画道路中学校線の垣見隧道の工事は、計画どおりに進んでいるのか。

A 道路工事の進捗と完成するまでの年次計画は、両側の立坑部の矢板工事が完了し、現在は軌道下の推進工事に着手しています。

推進工および隧道部の掘削には2年間を要し、軌道下の工事は31年度末に完了予定です。

また、隧道本体への取り付け道路および現隧道の歩道化については、30年度に着工し、32年度末には完成する予定です。

Q 隧道工事現場の工所用仮囲いを活用して、完成予想図を描いてはどうか。

A 工所用仮囲いは、工事のイメージアップやPRを図るためのキャンバスになりますので、周辺にお住いの皆様や通行される方々に、完成イメージなどの掲示ができるよう、JR西日本と協議します。

東近江市民クラブ

周防 清二



Q 東近江市版SIB実証事業の選考経過、成果指標、対象分野は。また、規則の改定は。

A SIBは、社会的課題の解決と行政コストの削減が期待できる事業者を市民が応援する仕組みで、事業者も応援に応えなければならないため、緊張感をもって事業展開されると思います。

事業採択、成果指標については、事業者からのプレゼンテーションを受け、学識経験者、三方よし基金代表、市職員等で構成する審査員会で、その成果指標が妥当であるかを公正中立な立場から判断し、事業採択とともに、同じメンバーで成果判定をして、成果に応じて交付金を中間支援組織に支払います。

29年度は4月に設立予定の公益財団法人東近江三方よし基金と連携し、コミュニティビジネススタートアップ支援事業と中間的就労支援事業で取り組む予定です。

今後は、事業採択後に資金の募集を三方よし基金で受け付けることから、基金の運営に市も関与していきます。

また、補助金等交付規則は改定を行わず、規則に基づき各事業の交付要綱を定め取り組みます。

一般質問

3月10日、13日に16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

太陽クラブ

戸嶋 幸司



Q 人体に有害なPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の多くが、未だ地方自治体において保管管理されている。

①PCBを含む蛍光灯等の使用状況および保管管理状況は。

②処理までの流れは。

A ①PCB含有の安定器が使用されている蛍光灯の照明器具は、昭和52年3月までに建築・改修された建物に使用されている可能性があります。合併以降、庁舎や教育施設などの建て替えや改修、解体を実施し、その際に確認されたものは環境省の定めるところにより、保管、処分を行っています。

なお、廃棄物処理法に従い、万一の液漏れに備え、ドラム缶等に入れ、建物内で厳重に保管管理しています。

②高濃度PCB廃棄物は、処理期限の33年3月末までに中間貯蔵・環境安全事業(株)と処理委託契約を結ぶ必要があります。

このことから、昭和52年以前に建築され、現在も使用している倉庫などについて、30年度までに調査を行い、処理委託の手続きを進めます。

太陽クラブ

安田 高玄



Q 健康寿命延伸政策について、
①現在の健康寿命年齢は。

②延伸政策や取り組みは。

③自治会や老人会、まちづくり委員の力を借りては。

④今後の目標は。

A ①当市独自の算出方法ですが、27年度に要支援や要介護の新規認定を受けた時点の平均年齢を健康寿命とすれば、男性が79.6歳、女性が81.5歳です。

②早期がんの発見や高血圧、糖尿病の早期治療につなげるために、特定健康診査やがん検診を実施しました。また、スポーツ推進委員やリハビリ専門職が地域に出向き、健康ウォーキングや体力測定会、体力アップ教室、介護予防教室等を開催し、体力づくり、仲間づくりなどに取り組んでいます。

③自宅から一歩を踏み出すための取り組みは大変重要と考えており、自治会内の身近な団体等の協力を得ながら、歩いて通える地域の居場所づくりを進めていきたいと考えています。

④10年後の健康寿命年齢の目標は男性80.4歳、女性83.2歳です。





東近江市民クラブ

和田 喜藏



Q 米政策の見直しで生産数量目標の割り当てや、30年度から直接支払交付金が廃止される。農業経営の継続に影響が生じると懸念されるが。

A 当市は米作を中心とした農業であるため、過剰米を抑えながら地域農業を継続することが重要であると考えられます。

米の作付け調整をする県農業再生協議会においては、30年度以降も生産目標は配分していく予定と聞いています。

その上で、さらに安定的な持続可能な農業を実現するため、野菜栽培等にも取り組み、経営所得安定対策、水田フル活用事業のほか、高収益作物の作付け支援や、担い手への農地集積および基盤整備の推進等の施策を講じます。

Q 国営緊急農地再編整備事業の現状と今後の見込みは。

A 要請のあった17地区27集落でこの事業の説明会を行い、事業内容や採択要件などの周知に努めてきました。

今後の見込みは、10地区17集落600ha程度と考えています。



公明党

竹内 典子



Q コミセン等の公共施設や民間施設に、おむつ替えができるベッドを置き、周りから見えない場所で安心して授乳もでき、ミルクを作るためのお湯が使える「赤ちゃんの駅」を設置しては。

また、テント式の赤ちゃんの駅を貸し出すようにすると、屋外でのイベントにも参加しやすくなるのでは。

シンボルマークを作成・表示すると、社会全体で子育てを応援している機運が高まるのでは。

A 現在、市内14カ所のコミセンのうち2カ所に授乳室を設置しており、そのほかについては、施設内の空き室を利用していただくよう案内しています。

今後、新たな授乳室の設置については、施設ごとに設置の必要性について検討し、移動式赤ちゃんの駅の導入についても検討していきます。

民間事業所では授乳室などのサービスを提供されている所もあることから、シンボルマークの作成・表示と認定の必要性について協議していきます。



市政会

岡崎 嘉一



Q 合併による特例措置は32年度で終了するが、①老朽化した多くの建物の建て替えや改修は、32年度までに実施できるのか。

②市の中心部に400人から500人収容できる多目的ホールを造る考えは。

A ①施設の改修や建て替えについては、財源確保の観点から合併特例の期限内を意識して整備を進めています。

現在、市が所管する施設は昭和40年代建築のものから現在まで長期にわたり、その数も304施設と多数を所有しています。

したがって、合併特例期限の32年度以降も施設の更新を必要に応じ行っていきます。

②市内には、八日市文化芸術会館をはじめ、能登川、蒲生、愛東、てんびんの里文化学習センターなどのホールがあり、それぞれの催し物の規模に合わせ活用いただいていますので、現時点では新たなホール建設の計画はありません。



東近江市民クラブ

西村 純次



Q 蒲生スマートICは、商工業の活性化、観光事業の拡大といった観点からも重要な位置を占めている。

将来ビジョンについて幅広くかつ深く考えるべきであるが。

A 蒲生スマートICが開通し、現在、1日平均約3900台の車両が利用され、地域の可能性の向上につながっています。

さらに、スマートICへの交通インフラ整備を進め、交流人口の増加による観光振興、さらなる商工業の発展などにより、この地域だけでなく、東近江市全体の経済活性化や生活の充実に大きく寄与するものと考えています。

一方、スマートIC周辺は農業振興地域となっており、農業目的以外での活用は困難な状況ですので、農産物の高付加価値化や6次産業化、農商工連携などを支援し、収益性の高い農業地域となるようにしていきたいと考えています。



東近江市民クラブ

加藤 正明



Q 合併から10年、残る課題解決に向けて、①真の一体化を図るには市外局番の統一や衆議院選挙区の見直しが必要では。

②名神名阪連絡道路や（仮称）びわこ京阪奈線等の現状と見通しは。

A ①愛東・湖東地区を0748に統一すると、重複する番号が出てくるため、電話番号を一から振り直す必要があり、非常に難しいと認識しています。

また、選挙区の見直しは、32年の国勢調査後に検討されると聞いています。

②早期実現に向け、国等への要望活動をしています。現時点では具体的な動きはありません。

Q 臨時職員が多いが、職員の非正規化が進んでいるのでは。また、職員給与は適正か。

A 臨時職員については、行政需要に応じて雇用しています。

また、職員給与については、国、県から高いとの指導は受けていませんが、引き続き適正化に努めていきます。




東近江市民クラブ

畑 博夫



Q 合併時の「白地」の面積はどのくらいあったのか。

また、土地の有効活用をどの部局が具体的に取り組んできたのか。

A 農業振興地域の農用地区域外、いわゆる「白地」について、合併時の正確な面積は把握していませんが、現在の面積は田約300ha、畑約180haで、合併時から大きく変動していません。

農地として活用されている土地については、積極的に開発すべきではないとの考えから、そういった取り組みを行う部局は設けていません。

市が所有している遊休地などの使われていない土地については、有効活用に結びつける取り組みを進める必要があると考えています。

Q 「白地」の土地活用について真剣かつ迅速な取り組みが必要と考えるが。

A 近年、市所有の土地および民間所有の遊休地等で有効活用に繋がったものは13件で約18.4haです。

市内には遊休地も多く存在していますので、民間も含めた有効活用に繋げるために積極的に取り組んでいきます。



Q 中心市街地活性化基本計画にかかる説明会が何度か開かれているが、市の説明は概要だけで、市民からは電線の地中化、駐車場整備、道路の拡幅等の声を聞く。

八日市駅前ホテル前道路を街路計画どおりに整備するのか。

また、八日市駅周辺に市営の立体駐車場を建設する考えは。

A 昨年から各種団体や地域の皆様方に対して、基本計画の説明会を開催してきました。

道路、駐車場整備は中心市街地への来訪者の利便性向上のために重要であると考えています。

まず、延命駐車場へのアクセスの向上を図るため、都市計画道路八日市駅線の一部の改良工事に着手し、間もなく完成の見込みです。

今後の延伸については、費用対効果、他の道路との優先度を勘案しながら、都市計画決定している街路整備を考えています。

駐車場の確保には、民間駐車場の動向も見極めながら、立体駐車場を含む様々な整備手法について検討したいと考えています。



Q 大中地区排水路の整備は。

A 大中地区の排水対策については、大中の湖土地改良区と協議・検討した結果、集落北側の排水路は県道栗見新田安土線を横断しており、その断面の拡大工事とあわせ、草の根広場南側の排水路を改修整備します。

具体的な整備工事は、土地改良区が実施主体となり、29年度、30年度に国庫補助金と市の補助金を活用して実施される予定です。

Q 大中地区の干拓地内に溜まった水を排出する(内水排除)手順・流れは。

また、その訓練をすべきでは。

A 毎年梅雨前に水資源機構が主催する県、関係市町との合同会議において、水門管理や内水排除の方法を確認しています。

また、大雨洪水時の住居等への浸水対策については、水防活動の一環として必要な対応であり、市として当然の責務と考えています。

訓練については、次回の水資源機構との合同会議で提案し、実施に向けて検討します。



Q 国民健康保険は、社会保障および保健の向上を目的とし、国民に医療を保障する制度であり、国民の生活苦に追い打ちをかけ、人命や人権を脅かすことになってはならない。

29年度に国民健康保険料の値上げをすると明言されたが、行うべきではない。

A 保険料値上げに伴う現行および改定後の保険料の具体例は、3人家族、40代夫婦と子ども1人、世帯年収が350万円、世帯主のみの所得の場合、28年度保険料率では医療分・後期高齢者支援金分・介護保険料分を合わせて35万700円で、29年度では、37万3400円となり、2万2700円の値上げとなります。

29年度の財源不足は、一般会計からの繰り入れを増やし、残りは、保険料の値上げで、被保険者の方にもご負担をいただきます。

22年度に一度保険料率を改定しましたが、それ以来7年間、保険料の値上げはしていませんので、ここが限界と考えています。



Q 当市の発展には道路インフラの整備が最優先と考えるが。

A 当市の発展には、道路インフラ整備は大変重要であると考えています。そのため、都市計画道路、市道整備については重点的に予算配分を行うとともに、国道、県道整備の推進を図るため、国等への要望活動を行い予算確保に努めています。

Q 小今建部上中線と近江鉄道の中野地区踏切、三津屋バイパスの見通しは。

A 小今建部上中線については、現在、ひばり通りから大風通りの間747mのうち、65%の用地が確保できました。

今後は、残りの用地取得に努めるとともに、用地のご協力をいただいた部分から工事にも着手し、一日も早い供用開始を目指して取り組んでいきます。

踏切新設については、鉄道法などの規定による安全性の確保等について、関係機関や鉄道事業者と協議を進めています。

三津屋バイパスについては、県道高木八日市線から市道野口上羽田線間の約1.5kmにおいて用地買収や工事が開始されており、35年度の供用開始を目標に事業が進められています。



Q 疑問や反対もある中、八日市駅前にビジネスホテルが開業したが、借地権に関する覚え書きの履行や工場等立地促進奨励金として固定資産税相当額を3年間支援、国際観光ホテル登録で5年間50%の減額で、最長8年もの優遇は問題だ。

A ホテル側には「外注業務等を市内業者に」などの覚書内容の履行を確認しています。

立地促進奨励金については、31年度から交付し、支援策は8年間可能です。

Q 八日市駅前の4事業は、32年度までの中期財政推計を悪化させ、深刻な硬直化を招くが。

また、中心市街地活性化計画は膨大で、5年間で完了するとは思えないが。

A 事業費は関係機関と調整し、経済波及効果、将来への負担など十分に検討し、毎年度の予算で提示し、財政推計は、各課から33年度までの見積書を徴取し策定します。

5年間で完了という意味合いではなく、中心市街地活性化のため継続していくものです。



3月定例会 賛否表

○・・・賛成 ×・・・反対 (河並議長は採決に加わらない)

| 議案等の名称 | 会派名 | 東近江市民クラブ | | | | | | | | | | 太陽クラブ | | | | 日本共産党 | 市議会 | 公明党 | 無会派 | | | | | | | | | |
|---|-----|----------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|---|
| | | 賛成・反対 | 西崎 彰 | 西澤 由男 | 西村 純次 | 和田 喜藏 | 市木 徹 | 周防 清二 | 加藤 正明 | 畑 博夫 | 河並 義一 | 寺村 茂和 | 戸嶋 幸司 | 安田 高玄 | 大橋 保治 | 鈴木 重史 | 杉田 米男 | 北浦 義一 | 山中 一志 | 田郷 正 | 野田 清司 | 岡崎 嘉一 | 西澤 善三 | 竹内 典子 | 村田 せつ子 | 大洞 共一 | 横山 榮吉 | |
| 議案第6号 平成29年度東近江市一般会計予算 | 可決 | 21・3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第7号 平成29年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算 | 可決 | 21・3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第9号 平成29年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算 | 可決 | 21・3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第10号 平成29年度東近江市介護保険特別会計予算 | 可決 | 21・3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 長 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第21号 東近江市税条例等の一部を改正する条例の制定について | 可決 | 21・3 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第29号 第2次東近江市総合計画基本構想の策定につき議決を求めることについて | 可決 | 20・4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

その他の議案等は全会一致で可決・承認・採択されました。議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。



第5回 市民と議会の意見交換会のご案内

市政に関する情報提供を行い、積極的に市民の皆さまの貴重なご意見をお聴きし、議会活動に活かしてまいります。どの会場でもご参加いただけますので、皆さまのご来場をお待ちしています。

| | | |
|---------|---------------------------|---------------------|
| 5/18(木) | みすまの館 / やわらぎホール / 蒲生コミセン | 19:30 ～ 21:00 |
| 5/19(金) | 永源寺コミセン / 市辺コミセン / 愛東コミセン | |
| 5/20(土) | 南部コミセン / 御園コミセン / 五個荘コミセン | |

次回6月定例会

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|------|----|-------------|------------------|---------------|------------|-----|
| 5/28 | 29 | 30 | 31 | 6/1 | 2 開会 | 3 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 11 | 12 | 13 | 14 一般質問 | 15 一般質問 | 16 一般質問 | 17 |
| 18 | 19 | 20 総務委員会 | 21 福祉教育こども委員会 | 22 産業建設委員会 | 23 | 24 |
| 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 閉会 | 7/1 |

9時30分 開会 (代表・一般質問は9時)
日程および時間は変更になる場合があります。

議会の見学

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに検索



29年度の一般会計予算は、過去最大となった昨年度の515億円に次ぐ499億円を議会が承認、小椋市政2期目の新年度がスタートしました。同時に第2次東近江市総合計画が開始します。

ひと・くらし・まち・行政経営の4つの基本方針に基づき、「つるおいとにぎわいのまち東近江市」誰もが健康で生き生きとした暮らしを実感できるまちを目指す計画です。

他の市や町との競争に負けることのできないこの厳しい状況の中、今後、『乾坤一擲』、新規の施策が登場することも十分予想されます。

議会は市政の監視と評価をしつかりと行い、市の発展に努めなければなりません。

編集後記

もっと身近に「議会だよりを



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの」配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

